

戦 略 提 言 (案)

平成19年3月

四国国際物流戦略チーム

四国は四方を海に囲まれており、港湾と産業・経済・生活との関わりが深い地域であります。また近年急速な経済成長をとげている東アジアの諸国と地理的に近接しており、今後さらに密接な関わりが期待される地域でもあります。

四国内には、生産量日本一、世界一を誇る企業が多数立地しており、こうした企業への原材料や製品の安定的・効率的な輸送が求められています。また東アジアの準国内化が進む昨今、生活物資の輸入量は今後も増加することが予想され、これら物資を低価格かつ迅速に市民へ提供するためにも、国際物流機能を強化していく必要があります。

こうした状況の中、平成17年11月に総合物流政策大綱(2005-2009)が策定されたことを契機に、四国においても東アジアをはじめとする世界との円滑かつ効率的な国際物流ネットワークの構築を目指して「四国国際物流戦略チーム」が設置されました。戦略チームでは、四国の経済競争力強化や産業活性化のための効率的な国際物流ネットワークの構築に向け、産学官が連携した取り組みの検討を行っております。

このたび、四国地域における外貿貨物の効率的な国外・国内輸送をより一層進めるために、以下のような提言を本チームとして取りまとめることと致しました。

これを契機として、本メンバーはもとより、広く関係者が連携した取り組みを推進し、一日も早く本提言が具現化されることを切に願うものであります。

四国国際物流戦略チーム

国際物流戦略チームの構成員

委員	香川大学名誉教授 井原健雄
委員	香川大学教授 土井健司
委員	三井物産戦略研究所研究主幹 神田正美
委員	日本政策投資銀行 四国支店長
本部長	四国経済連合会 会長
委員	四国商工会議所連合会 会長
委員	四国地方海運組合連合会 会長
委員	愛媛内航海運組合連合会 会長
委員	四国旅客船協会 会長
委員	四国トラック協会連合会 会長
委員	四国地方通運業連盟 会長
委員	四国港運協会 会長
委員	四国倉庫連合会 会長
委員	四国冷蔵倉庫協会 会長
委員	日本貨物鉄道株式会社 四国支店長
委員	徳島県 知事
委員	香川県 知事
委員	愛媛県 知事
委員	高知県 知事
委員	坂出市 市長
委員	今治市 市長
委員	新居浜市 市長
委員	総務省 四国総合通信局 局長
委員	財務省 四国財務局 局長
委員	神戸税関 税関長
委員	厚生労働省 神戸検疫所 所長
委員	広島検疫所 所長
委員	農林水産省 神戸植物防疫所坂出支所 支所長
委員	経済産業省 四国経済産業局 局長
副本部長	国土交通省 四国地方整備局 局長
副本部長	四国運輸局 局長
委員	大阪航空局 局長
委員	第五管区海上保安本部 本部長
委員	第六管区海上保安本部 本部長

I. 新たな国際航路の就航、地域産業の育成・新たな産業の誘致など、地域の魅力の向上を図るための措置を講ずること

国際物流における荷主の要望は「より安くより早く」であり、貨物の種類や在庫状況等によりその優先順位が変化するものであるため、これらの荷主の多様な要請に応じつつ国際物流の効率化を図るためには、外貿コンテナ貨物量の増加によるスケールメリットの拡大や、輸送モードや航路などの輸送の選択肢を拡げるための措置が求められる。

東アジアの経済成長とともに、四国に立地する企業は国際的な水平分業を進展させ、アジアとの国際物流を増大させている。これに伴い四国とこれらの地域との間の貨物流動の増大や航路の就航・再編は現実視されており、スーパー中枢港湾施策との役割分担を明確にしつつ、これらの動きに現実に対応していく必要がある。

四国においては、外貿貨物量が少なく取り扱いのスケールメリットが発揮できないという弱みを抱えてきた。これは、四国地域が他地域に依存した国際物流活動を続けてきたこと等に起因している。こうした弱みを克服しつつ、アジアとの国際物流を強化していくためには、インターネットを活用し、四国全体で相当程度の貨物があることや港湾サービスの改善の情報発信といったポートセールス等を行い、他地域で取り扱われている貨物の四国港湾での取扱いを目指すとともに、新たな産業の誘致により貨物量を増加させるなど、**国際物流における四国の魅力を向上させることが必要不可欠となる**。よって、以下の事項を提言する。

【提言事項】

- アジア地域と四国を結ぶ新たな航路の就航の実現や、インターネットを活用しアジア地域を意識したポートセールス等の実施により、スケールメリット発揮のための取り組みを最優先で目指すこと
- さらに、国際水平分業に対応した地域産業の育成・新たな産業の誘致を図り地域を活性化すること
- 地域の魅力の向上のため、以下の措置を講ずること
 - 1) 瀬戸内海を航行するコンテナ船が寄港しやすいように、夜間照明施設の設置、夜間荷役の対応、小口混載サービスの拡充といった港湾サービスの向上を図ること
 - 2) フェリー等内航海運への支援等国内幹線輸送網の利便性の向上を図ること
 - 3) 災害時における国際物流施設の代替機能の確保といった、物流インフラ機能の信頼性確保を図ること

Ⅱ. 四国に立地している産業を支援するための、国際物流における非効率の解消を図ること

四国には基礎素材型産業を初めとして、国際競争力のある日本有数、世界有数の企業等が立地しているものの、施設整備の遅れや、災害に対する脆弱性、経済規模や取扱貨物量の少なさなどから、国際物流において十分に効率的な取扱いが出来ているとは言えない。

四国は成長著しい東アジア諸国との経済的結びつきが強く、かつ距離的にも近接している優位性を備えている。グローバル化の進展により厳しい国際競争にさらされる四国の産業が、世界と繋がる海に四方を開かれている四国の強みを活かしさらなる飛躍を図るためには、国際物流を行う上で非効率となっている事項を解消していくことが必要不可欠である。

よって、以下の事項を提言する。

【提言事項】

- 製紙業、化学工業等の四国の主要産業を支えるバルク輸送の効率化を図ること
- 四国の主要産業によるアジアとの外貿コンテナ輸送について、効率化、円滑化を図ること
- 四国各港と阪神間のフィーダー輸送の効率化、四国8の字ネットワーク整備、道路におけるボトルネックの改善といった、国際物流を支える国内の物流ネットワークの強化を図ること
- 港湾、空港と地域を結ぶアクセス道路等、各輸送モードを結ぶアクセス機能の連携強化を図ること